

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 吉沢 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日
売上高 (百万円)	50,996	61,484	219,849
経常利益 (百万円)	4,154	3,815	14,606
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,871	2,471	11,532
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,327	535	13,059
純資産額 (百万円)	120,627	129,420	130,502
総資産額 (百万円)	207,249	220,463	224,855
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.80	56.73	264.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	53.1	52.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護的な通商政策による貿易摩擦の深刻化・長期化の懸念から、不透明な状況となりました。

国内経済は、雇用・所得が改善傾向となりましたが、個人消費は低調でした。

海外においては、米国で減税等の拡張的な経済政策により雇用環境が逼迫しました。中国では、内需が安定的に推移しました。欧州では、景気が底堅さを増しています。新興国では、米国の金利上昇によるリスクが高まっています。

自動車業界においては、日本では登録車の販売が減少した一方、軽自動車の販売は比較的好調となりました。海外では、北米の乗用車販売の減少が続く一方、中国のEVやPHEVの販売が好調となり、インドやタイにおける拡大基調が続いています。

当第1四半期連結累計期間の業績については、量産売上げ及び型設備売上げが増加し、売上高は61,484百万円（前年同期比20.6%増）となりました。利益につきましては、中国、アジアでの増収効果があった一方で、日本での金型の追加費用及び北米での得意先の減産等により、営業利益は3,683百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益は、持分利益が減少し、3,815百万円（前年同期比8.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,471百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	11,051	13,769	2,718	24.6%
営業利益または損失（ ）	197	48	245	-

売上高は、主要得意先向け生産台数の増加による量産売上げの増加及び型設備売上げの増加等により、13,769百万円（前年同期比24.6%増）となりました。営業利益は、金型費用の増加及び機種構成の変動等により、48百万円（前年同期は197百万円の利益）となりました。

北米

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,742	23,848	4,106	20.8%
営業利益	1,045	733	311	29.8%

売上高は、型設備売上げの増加等により、23,848百万円（前年同期比20.8%増）となりました。営業利益は、一部機種の減産及び雇用状況の逼迫による労務費の増加等により733百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

欧州

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	3,532	3,507	24	0.7%
営業利益	480	200	279	58.2%

売上高は、量産売上が増加した一方、型設備売上の減少等により、前年並みの3,507百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、型設備売上の減少の影響により、200百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

アジア

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,849	10,242	1,392	15.7%
営業利益	1,024	1,097	72	7.1%

売上高は、主にタイにおける生産台数の増加による量産売上の増加及び型設備売上の増加等により、10,242百万円（前年同期比15.7%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、1,097百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

中国

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	8,322	12,006	3,684	44.3%
営業利益	843	1,722	878	104.1%

売上高は、生産台数の増加による量産売上の増加及び型設備売上の増加等により、12,006百万円（前年同期比44.3%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、1,722百万円（前年同期比104.1%増）となりました。

南米

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	1,567	1,880	312	20.0%
営業利益	47	70	22	47.9%

売上高は、得意先の生産台数が増加し、量産売上が増加したこと等により、1,880百万円（前年同期比20.0%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、70百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より4,392百万円減少し、220,463百万円となりました。これは主に、仕掛品及び有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末より3,309百万円減少し、91,043百万円となりました。これは主に、長短借入金及び未払金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末より1,082百万円減少し、129,420百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少及び自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、216百万円であります。

当社は、研究開発の中核拠点として、ジーテクト東京ラボを東京都羽村市に新設し、4月より稼働を開始しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、将来の資金創出能力を見積り、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としております。

当社グループの事業活動における主要な運転資金需要は、新規車種開発に伴い売却予定の金型等の製作費用並びに量産部品製造のための原材料費、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。また、主要な設備投資需要は新規車種生産用設備の取得や生産能力増強、あるいは生産拠点拡充のための設備投資によるものです。

資金需要に対して、主として営業活動から得られたキャッシュ・フロー、必要に応じて、金融機関等からの借入により資金を調達しております。

また、海外子会社については、子会社が取引通貨、通貨の安定性等を勘案して最も適切な通貨で金融機関からの資金調達を行うことを基本としておりますが、子会社の財務状態によっては、当社から資金需要が発生している子会社に貸付けております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月30日	-	43,931,260	-	4,656	-	23,333

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	(自己保有株式) 普通株式 759,000	2,140	1 単元(100株)
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 43,162,900	431,629	同上
単元未満株式	普通株式 9,360	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権	-	433,769	-

(注) 1. 当社所有の自己株式545,000株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)が所有する214,000株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜 木町一丁目11番地20	545,000	214,000	759,000	1.73
計	-	545,000	214,000	759,000	1.73

(注) 他人名義所有株式については、当社役員への業績連動型株式報酬として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(中央区晴海1丁目8-11)が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,530	22,321
受取手形及び売掛金	30,777	29,543
製品	1,089	1,160
仕掛品	16,266	15,142
原材料	2,443	2,293
貯蔵品	897	925
その他	5,748	5,481
流動資産合計	78,752	76,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,164	49,118
機械装置及び運搬具(純額)	36,723	36,097
工具、器具及び備品(純額)	16,479	21,957
土地	<sup>1</sup> 12,203	<sup>1</sup> 12,059
建設仮勘定	16,530	10,331
有形固定資産合計	132,101	129,564
無形固定資産	2,782	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	7,706	7,569
その他	<sup>2</sup> 3,513	<sup>2</sup> 3,738
投資その他の資産合計	11,219	11,307
固定資産合計	146,103	143,593
資産合計	224,855	220,463
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,043	20,261
短期借入金	20,102	19,893
1年内返済予定の長期借入金	12,864	10,926
未払金	8,864	7,089
未払法人税等	1,633	1,301
賞与引当金	1,109	974
その他	5,333	6,729
流動負債合計	69,950	67,177
固定負債		
長期借入金	17,504	16,201
退職給付に係る負債	1,438	1,414
役員株式給付引当金	394	315
その他	5,064	5,934
固定負債合計	24,402	23,866
負債合計	94,352	91,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,657	23,657
利益剰余金	78,543	80,558
自己株式	352	1,292
株主資本合計	106,504	107,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,107
繰延ヘッジ損益	69	69
為替換算調整勘定	10,211	8,285
退職給付に係る調整累計額	20	13
その他の包括利益累計額合計	11,694	9,449
非支配株主持分	12,303	12,390
純資産合計	130,502	129,420
負債純資産合計	224,855	220,463

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	50,996	61,484
売上原価	43,967	54,261
売上総利益	7,028	7,223
販売費及び一般管理費	3,216	3,539
営業利益	3,812	3,683
営業外収益		
受取利息	66	68
受取配当金	32	29
為替差益	-	22
持分法による投資利益	377	122
その他	153	108
営業外収益合計	630	350
営業外費用		
支払利息	197	196
為替差損	34	-
その他	56	22
営業外費用合計	288	218
経常利益	4,154	3,815
特別利益		
固定資産売却益	10	6
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	4,165	3,821
法人税等	1,026	1,106
四半期純利益	3,138	2,715
非支配株主に帰属する四半期純利益	267	244
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,871	2,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,138	2,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	326
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	443	1,802
退職給付に係る調整額	10	7
持分法適用会社に対する持分相当額	103	57
その他の包括利益合計	811	2,179
四半期包括利益	2,327	535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,001	225
非支配株主に係る四半期包括利益	325	309

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は2018年1月1日から2018年3月31日までの3か月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)ならびに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する連結会計年度から2021年3月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度330百万円、248千株、当第1四半期連結会計期間285百万円、214千株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
投資その他の資産	19百万円	20百万円

3. 偶発債務

連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	604百万円	803百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	4,944百万円	5,199百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	789	18	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

(注) 2017年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	877	20	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 2018年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年5月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が985百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,292百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	9,729	19,587	3,435	8,826	7,849	1,567	50,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,321	155	96	23	472	-	2,069
計	11,051	19,742	3,532	8,849	8,322	1,567	53,065
セグメント利益	197	1,045	480	1,024	843	47	3,638

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,638
セグメント間取引消去等	173
四半期連結損益計算書の営業利益	3,812

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	10,434	23,708	3,418	10,234	11,808	1,880	61,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,335	140	88	8	197	0	3,771
計	13,769	23,848	3,507	10,242	12,006	1,880	65,255
セグメント利益又は損失( )	48	733	200	1,097	1,722	70	3,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,775
セグメント間取引消去等	91
四半期連結損益計算書の営業利益	3,683



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益 65.80円	1 株当たり四半期純利益 56.73円

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,871	2,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,871	2,471
期中平均株式数 (株)	43,633,899	43,556,254

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 1 四半期連結累計期間 252,476株、当第 1 四半期連結累計期間245,518株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月8日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

白田 英生

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

吉原 一貴

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。